



「持続可能な社会」(sustainable society)は、最近よく使われる言葉だが、本質的には一体何を意味するのだろうか？近代社会のどんな転換が求められているのか？そして、われわれには、その大転換を成し遂げるビジョンと能力はあるのだろうか？

今号から、6回にわたって紹介する「5つの転換」では、まさに21世紀の最も大きな挑戦ともいえる「持続可能な社会づくり」に迫ってみたい。これは、必ずしも新しいことではないのかもしれない。世界各国の「賢人」や、多くの場合はわれわれの遙か前に生活していた、いわゆる「原住民」は既にこの智恵をさまざまな形で表現してきた。このような「智恵」を「行動」に換え、これから続く何百や何千もの将来世代も、それなりの生活基盤を享受できるようにすることは、いま生きているわれわれの責任であろう。

これらの5つの転換は、われわれの自然観、社会の学問やドグマ、経済学や生産プロセスのあり方、エネルギーと資源の利用の仕方、そして組織における人間関係や「人材マネジメント」にまで及ぶ。それぞれを簡単にご紹介したい。議論を呼ぶものもあるかもしれない。ぜひ読まれた方のコメントや意見などをお寄せいただければ幸いに思う。

5つの転換、その1

our view of nature 支配と搾取から
自然観、自然との付き合い方の学習と投資へ

●「資源の搾取」を加速させた二つの革命

16世紀、ヨーロッパで始まった科学革命、18世紀に加速した産業革命は、「自然の支配」と「資源の搾取」のうえに成り立っていた。当時の科学者の書物を読むと、その思想は明らかで、自然はしばしば「女性形」として記述され、社会のためならどのように自然の資源を搾取してもよいとされていた。

西洋に始まった科学革命によって、自然と人間は切り離され、資源を人間社会の裕福のためであるならどんな使い方をも歓迎するという考え方が主流になった。そして、産業革命によっては、新たなツール(テクノロジー)と生産方式(工場生産)を手に入れることによって、「資源の搾取」は加速する一方となった。

現在は、その「副産物」とも言える多くの環境問題に直面し、現代人はまさに自然観の根本的な見直しまでもを迫られている。

科学・産業革命自体を批判することに意味はなかろう。当然、

現代社会はこの二つの革命をベースとしているし、急増した地球人口の大部分を、一応養えるだけの豊かさも実現している。しかし、もはやその人口増加や豊かな生活への欲求の産物として、「地球の限界」は見えてきている。「地球の限界」を実感している最初の世代として、われわれに課せられている挑戦は大きい。

●持続可能な社会は、人類が自滅しないための最善策

21世紀において、「自然の支配」と「資源の搾取」という思想では人類は生き残れない。地球と自然は生き残るが、人類は自滅するはめになる。これだけは忘れてはならない。「地球を救おう」というスローガンほど無意味なものはない。地球単位で物事を考えれば、いまの人類が全滅するのが最善の解決策なのかもしれない。われわれは、子供、孫、すべての将来世代のために、自然観を見直さなければならない。利己主義でいい・・・まずは、自分のため、自分の子孫のために、持続可能な社会を創りたい。

人類が生き残るためには、「謙虚さをもって自然に学び」、そして「自然の資本に投資する」という姿勢や考え方が欠かせないのではないか。

まず、「持続可能な社会」を築くということは、一種の限界の中で、創造性豊かに生きることであり、その「限界」は地球の生態系がわれわれに与えているものである。しかし、この「限界」をマイナス要因としてではなく、逆に限界を認めるからこそ、壮大な創意工夫をもとに経済社会の大転換を成し遂げなければならない。自然のさまざまなプロセス、生態系の中の資源の循環、太陽から発生する様々なエネルギーの多種多様な利用法・・・こんなものを「学習」し、日々の暮らしと経済活動に組み込まなければならない。幸い、少しずつではあるが、このような試みは世界各地で起きている。

●循環型経営から、「環境修復型経営」へ

われわれのすべての活動を支える自然の資源や様々な生命維持の仕組みを 最近では、「自然資本」(Natural Capital)としてとらえる考え方が話題を呼んでいる。アメリカ人環境起業家のポール・ホーケン、米ロッキーマウンテン研究所の共同創業者のハンターとエモリー・ロビンスの三氏は、Natural Capitalismという本でこの考え方を詳細に わたって紹介している(今年の秋に、日本経済新聞社から日本語版が発行される予定)。

「自然資本」という考え方をベースに、その資本の維持と修復に努める必要がある。特に20世紀に、われわれの経済や企業活動は、結果として破壊的であったことは認めざるを得ない。悪意のない破壊だが、 生命の基盤を確実に脅かしてきた。それに対して、21世紀の経済・企業活動は「自然資本」をはっきりと認識し、企業としては「環境修復型経営」を目指すべきではなかろうか。

その第一歩として、多くの企業は例えば「植林」に取り組んでいるが、これはまさに「自然資本への投資」にも例えられるものである。しかし、植林はあくまで第一歩に過ぎない。

企業、消費者、NGO/NPO、行政は幅広く協力し、「自然資本の修復」に力を注ぐ必要がある。狭い利害関係や既得権益だけを考
えていては、もはやどうにもならない。広い視野をもって、様々な協
力体制を築き、長期的な、そして総括的な「利益拡大」を考えなけ
れば人類は、もはやこの惑星に生きる資格はない。

自然の支配から謙虚に学ぶ姿勢へ。そして資源の搾取から自然
資本の投資へ。まずは、この最も根本的なところから各々の活動
を見つめ直してみたい。はいかがだろうか？

(次回に続く)

プロフィール

ピーター D. ビーダーセン
デンマーク生まれ。コペンハーゲン大学
文化人類学部卒業。
プラネット出版代表取締役社長、未来創研代表。
特に、「未来学」、「未来設計」に関心をもち、環境コンサルタントやスピ
ーカーとしても活躍する。

E-mail: JJYP@aol.com

(エコロジーシンフォニー2000年7月号)

バックナンバーへ



[もどるトップページへ](#)